



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長 (氏名) 二見 浩司

TEL 03-3257-0371

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	27,043	2.4	4,031	18.8	4,023	23.4	2,537	30.5
2019年3月期第2四半期	26,408	9.4	4,964	18.7	5,251	23.5	3,652	23.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,229百万円 (23.5%) 2019年3月期第2四半期 2,915百万円 (24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	44.12	
2019年3月期第2四半期	63.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	81,148	45,903	55.0	776.49
2019年3月期	81,601	44,100	52.7	746.88

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,666百万円 2019年3月期 42,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		6.00		7.00	13.00
2020年3月期		7.00			
2020年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	1.3	7,100	24.9	7,300	23.9	4,700	28.3	81.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	57,546,050 株	2019年3月期	57,546,050 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	22,531 株	2019年3月期	22,531 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	57,523,519 株	2019年3月期2Q	57,523,519 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月22日(金)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(セグメント情報).....	9
(重要な後発事象).....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いたものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動リスクについても留意する必要があります。先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門や設備事業部門等が増収となったため、270億43百万円と前年同期に比べ6億35百万円、2.4%の増加となりました。損益につきましては、固定費の増加や営業外収支の悪化等により、経常利益は40億23百万円と前年同期に比べ12億27百万円、23.4%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は25億37百万円と前年同期に比べ11億14百万円、30.5%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、33億07百万円となり、前年同期に比べ93百万円、2.9%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料費用の上昇等により、営業利益18百万円となり、前年同期に比べ79百万円、81.3%の減少となりました。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、199億90百万円となり、前年同期に比べ4億68百万円、2.4%の増加となりました。営業損益につきましては、減価償却費や人件費等の固定費が増加したこと等により、営業利益33億72百万円となり、前年同期に比べ10億63百万円、24.0%の減少となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億30百万円となり、前年同期に比べ18百万円、1.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億00百万円となり、前年同期に比べ33百万円、14.4%の減少となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、11億50百万円となり、前年同期に比べ28百万円、2.4%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益62百万円となり、前年同期に比べ18百万円、42.8%の増加となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、13億64百万円となり、前年同期に比べ1億19百万円、9.6%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億94百万円となり、前年同期に比べ1億72百万円、77.6%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加した一方、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、811億48百万円となりました。

負債は、借入金や未払法人税等、流動負債のその他が減少したことなどから22億56百万円減少し、352億44百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどから18億03百万円増加し、459億03百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年8月9日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,409	17,149
受取手形及び売掛金	15,219	13,789
電子記録債権	792	608
商品及び製品	3,494	3,863
仕掛品	4,602	3,947
原材料及び貯蔵品	2,982	3,198
その他	1,489	1,503
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	46,964	44,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,348	6,846
機械装置及び運搬具（純額）	9,272	8,930
その他（純額）	10,086	12,215
有形固定資産合計	25,707	27,992
無形固定資産	419	437
投資その他の資産		
投資有価証券	6,568	6,420
繰延税金資産	1,411	1,461
その他	534	805
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,509	8,682
固定資産合計	34,636	37,112
資産合計	81,601	81,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,208	6,851
電子記録債務	723	619
短期借入金	4,210	4,192
1年内返済予定の長期借入金	1,343	2,422
未払法人税等	1,750	1,266
役員賞与引当金	106	29
その他	4,911	4,432
流動負債合計	20,254	19,812
固定負債		
長期借入金	15,102	13,307
役員退職慰労引当金	134	134
環境対策引当金	17	36
退職給付に係る負債	1,805	1,773
その他	187	179
固定負債合計	17,246	15,432
負債合計	37,501	35,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	36,567	38,702
自己株式	△12	△12
株主資本合計	41,262	43,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,608
為替換算調整勘定	△15	△351
退職給付に係る調整累計額	2	11
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,268
非支配株主持分	1,136	1,237
純資産合計	44,100	45,903
負債純資産合計	81,601	81,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	26,408	27,043
売上原価	17,863	19,088
売上総利益	8,545	7,954
販売費及び一般管理費	3,580	3,923
営業利益	4,964	4,031
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	106	131
為替差益	239	—
デリバティブ評価益	—	11
試作品売却益	—	56
その他	127	46
営業外収益合計	477	254
営業外費用		
支払利息	66	91
為替差損	—	131
デリバティブ評価損	51	—
試作品売却損	38	—
その他	34	39
営業外費用合計	191	262
経常利益	5,251	4,023
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	116	88
減損損失	—	45
特別損失合計	116	133
税金等調整前四半期純利益	5,195	3,890
法人税等	1,463	1,197
四半期純利益	3,732	2,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,652	2,537

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,732	2,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△115
為替換算調整勘定	△423	△356
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	△816	△463
四半期包括利益	2,915	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,866	2,105
非支配株主に係る四半期包括利益	48	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,214	19,521	1,248	1,178	1,244	26,408	—	26,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	70	34	1,985	1,432	4,177	△4,177	—
計	3,869	19,592	1,282	3,164	2,676	30,585	△4,177	26,408
セグメント利益	98	4,436	234	43	222	5,034	△70	4,964

(注) 1. セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,307	19,990	1,230	1,150	1,364	27,043	—	27,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	67	16	2,302	1,913	4,942	△4,942	—
計	3,951	20,058	1,246	3,452	3,277	31,986	△4,942	27,043
セグメント利益	18	3,372	200	62	394	4,048	△16	4,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない全社資産のうち、本社移転の意思決定に伴い、本社事務所資産について減損損失を認識しております。当該減損損失の金額は当第2四半期連結累計期間において45百万円であります。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、杭州東旺工程管理諮詢有限公司との合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

半導体・液晶用特殊ガス類は、中国において需要が拡大することが見込まれており、現地に生産拠点を設立することで拡大する需要に確実に対応するとともに、安定供給と競争力強化を図ります。

(2) 設立する子会社の概要

1. 名称 宣城科地克化工科技有限公司 (仮称)
2. 所在地 中華人民共和国安徽省宣城市
3. 事業内容 半導体・液晶用特殊ガス類の生産
4. 資本金 1,740万米ドル

(3) 設立の時期

2019年12月 (予定)

(4) 出資比率

関東電化工業株式会社	95%
杭州東旺工程管理諮詢有限公司	5%